

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期
(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 セコム上信越株式会社

【英訳名】 SECOM JOSHINETSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹田 正弘

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市中央区新光町1番地10

【電話番号】 025(281)5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取 締 役 曾我部 貢 作

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市中央区新光町1番地10

【電話番号】 025(281)5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取 締 役 曾我部 貢 作

【縦覧に供する場所】 セコム上信越株式会社 前橋統轄支社
(群馬県前橋市総社町1丁目7番地1)
セコム上信越株式会社 長野統轄支社
(長野県長野市岡田町215番地1)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の前橋統轄支社・長野統轄支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	11,895	12,040	24,094
経常利益	(百万円)	2,329	2,339	4,645
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,571	1,590	3,103
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,584	1,497	3,343
純資産額	(百万円)	45,249	47,310	46,484
総資産額	(百万円)	51,917	54,286	53,473
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	120.20	121.41	237.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	86.2	86.2	86.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,542	2,442	5,063
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,096	1,047	1,951
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	623	681	1,157
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	13,535	15,380	14,666

回次		第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	59.59	60.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、海外経済の先行き不透明な状況が続くなか、企業収益や雇用情勢の改善、個人消費の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調が続きました。

このような経済情勢の中、安全・安心に対する社会的ニーズは、ますます多様化・高度化しており、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、質の高いサービスを提供することにより、業績向上に努めてまいりました。

セキュリティ事業では、セントラライズドシステム部門において、既存のお客様への訪問活動を強化し、お客様満足度の向上を図るとともに、新たなご契約先の拡大に注力しました。事業所向けでは、高度な画像認識技術を搭載した「セコムAX」や出入管理機能・勤怠管理機能を持つ「セコムLX」、設備制御機能を持つ「セコムFX」など、付加価値の高いオンライン・セキュリティシステムの拡販に努めてまいりました。家庭向けでは、「健康管理」や「救急対応」が可能なウェアラブル端末「セコム・マイドクターウォッチ」を付加できるなど、超高齢社会にも対応した「セコム・ホームセキュリティ G-カスタム」や「セコム・ホームセキュリティ NEO」、屋内外救急時対応サービスに特化した「セコム・マイドクタープラス」の拡販に努めてまいりました。

[受注実績]

当第2四半期連結会計期間末現在実施中の主な部門別契約件数は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間末 (平成30年9月30日)	
	件数(件)	前年同四半期比(%)
〔セキュリティ事業〕		
セントラライズドシステム部門	89,214	3.0
常駐システム部門	272	1.5
現金護送システム部門	2,238	1.6
合計	91,724	3.0

[販売実績]

当第2四半期連結累計期間の部門別販売実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)			
	金額	構成比(%)	前年同四半期比	前年同四半期比(%)
〔セキュリティ事業〕	〔11,935〕	〔99.1〕	〔172〕	〔1.5〕
セントラライズドシステム部門	7,944	66.0	74	1.0
常駐システム部門	2,281	18.9	59	2.7
現金護送システム部門	610	5.1	0	0.1
安全商品売上部門	1,099	9.1	38	3.6
〔その他の事業〕	〔105〕	〔0.9〕	〔26〕	〔20.3〕
メディカル事業部門	78	0.7	7	10.0
一般電気工事・建築事業部門	26	0.2	33	55.7
合計	12,040	100.0	145	1.2

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

セキュリティ事業では、セントライズドシステム部門において、事業所向け・家庭向けのオンライン・セキュリティシステムの契約件数が順調に増加したほか、常駐システム部門の増収などにより、前年同四半期比 172百万円(1.5%)増収の 11,935百万円となりました。

また、その他の事業は、一般電気工事・建築事業部門が減収となったことなどにより、前年同四半期比 26百万円(20.3%)減収の 105百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比 145百万円(1.2%)増収の 12,040百万円、営業利益は人材基盤の強化に向けた費用が増加したものの、前年の50周年事業の反動などにより、前年同四半期比 8百万円(0.4%)増益の 2,287百万円となりました。また、経常利益は前年同四半期比 9百万円(0.4%)増益の 2,339百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比 19百万円(1.2%)増益の 1,590百万円となりました。

[財政状態の変動状況]

	前連結会計年度	当第2四半期 連結会計期間	増減
総資産(百万円)	53,473	54,286	813
負債(百万円)	6,988	6,975	12
純資産(百万円)	46,484	47,310	826
自己資本比率(%)	86.0	86.2	

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて 813百万円(1.5%)増加し 54,286百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金 854百万円です。

負債は、前連結会計年度末に比べて 12百万円(0.2%)減少し 6,975百万円となりました。主な減少要因は、繰延税金負債 54百万円及び設備関係未払金 52百万円であり、主な増加要因は、現金護送業務用預り金 97百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べて 826百万円(1.8%)増加し 47,310百万円となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益 1,590百万円であり、主な減少要因は、前期決算に係る配当金の支払 655百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、86.2%となりました。

なお、当社グループの運転資金需要のうち主なものは、サービス提供に関わる人件費、売却商品購入費用、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用のうち主なものは、営業活動等に関わる人件費、親会社への技術援助料及び各種業務委託料となっております。

これらの運転資金及び設備投資資金については、自己資金又は借入金により資金調達することを基本方針としております。なお、当第2四半期連結会計期間末現在においては、短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の残高はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて 713百万円増加し 15,380百万円となりました。また、前年同四半期末に比べて 1,845百万円増加しました。

[キャッシュ・フローの状況]

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,542	2,442	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,096	1,047	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	623	681	57
現金及び現金同等物の増加額	822	713	108
現金及び現金同等物の期首残高	12,712	14,666	1,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,535	15,380	1,845

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ 99百万円減少し 2,442百万円の資金増加となりました。

主な資金増加要因は、税金等調整前四半期純利益 2,339百万円及び減価償却費 812百万円であり、主な資金減少要因は、法人税等の支払額 767百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ 48百万円支出が減少し 1,047百万円の資金減少となりました。

主な資金減少要因は、有形固定資産の取得による支出 937百万円及び定期預金の増加額 139百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ 57百万円支出が増加し 681百万円の資金減少となりました。

主な資金減少要因は、配当金の支払額 655百万円及び非支配株主への配当金の支払額 16百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,109,501	13,109,501	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	13,109,501	13,109,501		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月30日		13,109,501		3,530		3,401

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1丁目5-1	6,620	50.53
株式会社ノザワコーポレーション	新潟県新潟市中央区有明台1-5	851	6.50
株式会社ノザワクリエーション	新潟県新潟市中央区有明台1-5	800	6.11
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NY 10286, UNITED STATES (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	582	4.44
セコム上信越社員持株会	新潟県新潟市中央区新光町1-10	483	3.69
野沢 慎吾	新潟県新潟市西区	353	2.70
齋藤 麻衣子	新潟県新潟市西区	344	2.63
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	290	2.21
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー M U F G証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウス タワー)	273	2.09
BNYM NON-TREATY DTT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	233	1.78
計		10,830	82.68

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,098,900	130,989	
単元未満株式	普通株式 1,701		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,109,501		
総株主の議決権		130,989	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セコム上信越株式会社	新潟県新潟市中央区新光 町1番地10	8,900		8,900	0.07
計		8,900		8,900	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,296	19,151
現金護送業務用現金及び預金	1 1,031	1 1,129
受取手形及び売掛金	517	423
未収契約料	1,170	1,159
たな卸資産	2 73	2 69
短期貸付金	17,300	17,300
その他	416	535
貸倒引当金	9	5
流動資産合計	38,795	39,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,459	4,469
減価償却累計額	2,927	2,960
建物及び構築物(純額)	1,531	1,508
機械装置及び運搬具	283	284
減価償却累計額	213	223
機械装置及び運搬具(純額)	70	60
警報機器及び設備	17,007	17,103
減価償却累計額	13,509	13,573
警報機器及び設備(純額)	3,498	3,529
工具、器具及び備品	424	417
減価償却累計額	331	329
工具、器具及び備品(純額)	93	87
土地	3,160	3,160
建設仮勘定	60	54
有形固定資産合計	8,413	8,402
無形固定資産		
ソフトウェア	17	15
その他	0	0
無形固定資産合計	17	15
投資その他の資産		
投資有価証券	2,990	2,842
長期前払費用	1,022	1,027
退職給付に係る資産	1,917	1,907
繰延税金資産	226	246
保険積立金	19	20
その他	83	76
貸倒引当金	14	14
投資その他の資産合計	6,246	6,105
固定資産合計	14,677	14,523
資産合計	53,473	54,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	160	116
未払金	826	795
設備関係未払金	228	175
未払法人税等	815	792
未払消費税等	223	3 207
未払費用	100	98
現金護送業務用預り金	1 1,031	1 1,129
前受契約料	1,268	1,298
賞与引当金	514	568
その他	229	274
流動負債合計	5,397	5,455
固定負債		
長期未払金	19	22
長期預り保証金	1,049	1,047
繰延税金負債	323	268
退職給付に係る負債	156	148
その他	41	33
固定負債合計	1,591	1,520
負債合計	6,988	6,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,530	3,530
資本剰余金	3,402	3,402
利益剰余金	38,418	39,353
自己株式	31	31
株主資本合計	45,319	46,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262	158
退職給付に係る調整累計額	404	389
その他の包括利益累計額合計	666	547
非支配株主持分	498	508
純資産合計	46,484	47,310
負債純資産合計	53,473	54,286

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	11,895	12,040
売上原価	7,326	7,490
売上総利益	4,568	4,550
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	45	39
役員報酬	68	69
従業員給料及び手当	884	887
従業員賞与	81	73
賞与引当金繰入額	165	168
退職給付費用	17	17
法定福利費	178	178
賃借料	119	113
減価償却費	34	28
貸倒引当金繰入額	1	3
業務提携契約料	176	177
業務委託費	122	121
その他	397	390
販売費及び一般管理費合計	2,288	2,262
営業利益	2,279	2,287
営業外収益		
受取利息	20	21
受取配当金	36	39
受取賃貸料	7	7
その他	26	28
営業外収益合計	91	96
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産除売却損	17	20
長期前払費用一時償却額	16	19
その他	7	5
営業外費用合計	41	45
経常利益	2,329	2,339
税金等調整前四半期純利益	2,329	2,339
法人税、住民税及び事業税	763	745
法人税等調整額	29	22
法人税等合計	734	722
四半期純利益	1,595	1,616
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,571	1,590

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,595	1,616
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	0	104
退職給付に係る調整額	10	14
その他の包括利益合計	10	119
四半期包括利益	1,584	1,497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,560	1,471
非支配株主に係る四半期包括利益	24	26

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,329	2,339
減価償却費	826	812
長期前払費用の取得による支出	202	235
長期前払費用償却額	188	195
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	3
退職給付に係る負債及び資産の増減額	2	18
受取利息及び受取配当金	57	61
支払利息	0	0
固定資産除売却損益(は益)	0	2
長期前払費用一時償却額	16	19
受取手形及び売掛債権の増減額(は増加)	8	90
たな卸資産の増減額(は増加)	15	3
仕入債務の増減額(は減少)	34	44
未払消費税等の増減額(は減少)	17	16
前受契約料の増減額(は減少)	36	30
その他	147	34
小計	3,241	3,148
利息及び配当金の受取額	57	61
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	755	767
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,542	2,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	76	139
有形固定資産の取得による支出	955	937
有形固定資産の売却による収入	28	28
無形固定資産の取得による支出	4	0
投資有価証券の取得による支出	89	2
その他	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,096	1,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	586	655
非支配株主への配当金の支払額	26	16
その他	10	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	623	681
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	822	713
現金及び現金同等物の期首残高	12,712	14,666
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,535	15,380

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社及び子会社1社は銀行等の金融機関が設置している現金自動受払機の現金補填業務等を行っております。現金護送業務用現金及び預金残高、並びに現金護送業務用預り金残高は当該業務に関連したものであり、当社グループによる使用が制限されております。

2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
商品及び製品	48百万円	47百万円
未成工事支出金	5 "	4 "
原材料及び貯蔵品	19 "	17 "

3 消費税等の取扱い

前連結会計年度(平成30年3月31日)

当第2四半期連結会計期間(平成30年9月30日)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

4 偶発債務

従業員の借入金について以下のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
	8百万円	6百万円

(四半期連結損益計算書関係)

固定資産除売却損の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
警報機器及び設備	17百万円	20百万円
その他	0 "	0 "
計	17百万円	20百万円

上記の固定資産除売却損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	17,143百万円	19,151百万円
定期預金(3ヶ月超)	3,608 "	3,771 "
現金及び現金同等物	13,535百万円	15,380百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	586	45	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	524	40	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	655	50	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月7日 取締役会	普通株式	589	45	平成30年9月30日	平成30年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

報告セグメントは「セキュリティ事業」1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しておりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントは「セキュリティ事業」1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

報告セグメントは「セキュリティ事業」1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しておりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントは「セキュリティ事業」1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	120円20銭	121円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,571	1,590
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,571	1,590
普通株式の期中平均株式数(株)	13,070,179	13,100,533

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第53期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）中間配当について、平成30年11月7日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	589百万円
1株当たりの金額	45円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

セコム上信越株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 清 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 村 始 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセコム上信越株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコム上信越株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。